

介護保険制度
の
利用
改善
を

佐々木智子(日本共産党)
要支援一・二の高齢者から一律に介護ベッド利用や家事援助の時間削減を行わず実態に合わせたベッド購入・レンタルへの助成、ヘルパーの利用改善などを町田市独自で実施すべきだがどうか。
岩崎副市長 二〇〇六年四月の法改正は、自立支援のために介護保険サービスが必要な方に最も適したサービスを提供するように見直しをされたものです。購入やレンタルに対する独自の補助は現在考えていません。また、ヘルパー派遣については利用者の実態に合ったサービスが提供されていると考えています。
岩崎副市長 男女平等参画社会を推進するため、町田版の条例化に踏み出すべきだがどうか。
岩崎副市長 男女共同参画社会基本法等に基づき、これまで同様施策を推進していく考えに変わりはありません。

町田の財政と町
田の未来を創造

友井和彦(まちだ新世紀)
第三セクター、公社等を含めた連結債務額等を公表し、目指すべき町田の財政を明らかにしていくべき。
市長 現在は関連団体の市財政への影響はないと考えていますが、連結債務の公開は近々行いたいと思っています。
岩崎副市長 滞納は制度の根幹を揺るがす大きな問題と認識しています。納付機会の拡大や面談等の機会をふやすなども検討しています。
市長 駅前緑化で温暖化対策と「町田ブランド」創造を。
建設部長 駅前緑化については既存の駅前広場も可能な限り緑化に努め、民間の力を借りての壁面緑化や屋上緑化なども有効と考えています。市民協働も含め研究します。

住民税増税によ
る負担軽減策を

高嶋均(日本共産党)
住民税負担軽減策として痛みやわらげ手当(仮称)の創設を。
税務部長 税法改正による負担増に対して、お話しのような手当てに支給するということはありません。
岩崎副市長 鶴川駅前連絡所は実現されるのか。
岩崎副市長 鶴川駅前公共施設建設調整会議でさまざまな意見交換を行っているところ

市民病院
について
問う

渋谷武己(まちだ新世紀)
慢性的な自治体病院の医師不足に対し、町田市独自の「医学生奨学金」の導入を検討すべきでは。
市民病院総院長 市民病院においては、研修医八名を入れ、全体で一〇一名の医師が確保されています。絶対的な不足ということではないという状態で、一番欲しいのは若い研修医が残っていつて育っていくという形です。
市民病院総院長 今の時点では、患者さんの数や機械の値段からいって、採算性とかあるいは照射の専門の先生が日本には大変少ない、大学病院でもないなくなってしまうという現実があり、順行的には無理だということがあります。



町田市民病院

相原地域下水
道整備／
霊園開発

金子ひろのり(まちだ新世紀)
相原地域下水道整備の進捗状況について。
町田副市長 横浜線の東側は二〇一〇年度完了に向け進めています。西側についても二〇一三年度事業完了に向け、今年度は事業認可変更の手続を進めています。
町田副市長 面整備の計画と進捗状況について。
町田副市長 面整備については地元の皆様の通常の生活

高齢者ボラン
ティア制度
導入を

宮坂けい子(公明党)
介護支援ボランティアを行った高齢者の活動実績をポイント化し、介護保険料や介護サービス利用料の支払い等に使える制度の導入を。
岩崎副市長 導入に向けて検討して参ります。
市民病院総院長 新棟開設に向け体制を検討しています。
市民病院事務局長 患者様の利便性を図るよう検討します。
町田副市長 危険な箇所については早急に確認し、必要な対応に取り組みます。
岩崎副市長 みんなのオリンピック選手と身近に触れ合う機会はないかと、その感動ははかり知れず、教育的意義は高いと考えていますので、応募について検討します。

長期化の代替地
をどうするの
か

おく栄一(公明党)
長期化の代替地を、今後どのように取り扱い、処理していくのか。
市長 今年度、経営改革会議を設置し、その中で市有財産の有効活用を研究テーマの一つとして考えています。
町田副市長 危険な箇所について早急に確認し、必要な対応に取り組みます。
岩崎副市長 みんなのオリンピック選手と身近に触れ合う機会はないかと、その感動ははかり知れず、教育的意義は高いと考えていますので、応募について検討します。

安心して住み
続けられる
町田に

中山勝子(自由民主党)
障がい者の親亡き後、対策として後見の支援を要する障がい者支援条例の制定を。
岩崎副市長 町田市と社会福祉協議会で行っている成年後見制度と地域福祉権利擁護事業との関連性、整合性を含め、課題として研究したい。
町田副市長 町田市と社会福祉協議会で行っている成年後見制度と地域福祉権利擁護事業との関連性、整合性を含め、課題として研究したい。
岩崎副市長 町田市と社会福祉協議会で行っている成年後見制度と地域福祉権利擁護事業との関連性、整合性を含め、課題として研究したい。

子どもの資格証
発行中止
すべき

細野龍子(日本共産党)
全国一斉学力テストの弊害軽減のため結果の公表、氏名記入はやめるべき。
教育長 これまで行ってきた都の調査でも学校別の公表は行っており、今回についても学校別の調査結果の公表は考えていません。また、児童生徒に氏名を書かせず、番号の方式をとっています。
市民部長 東京社会保険事務局と密接な連携、協議をし、私もどとれる協力体制があればとっていききたい。

廃校の有効活用
を
すべき

若林章喜(まちだ新世紀)
廃校となった学校の有効活用について、全庁的に検討すべきだがどうか。
企画部長 今年度、関係部署を入れた調査研究チームを発足して対応したいと思いま



忠生市民センター